

第1部 環境基本計画の推進

1 「板橋区環境基本計画」2025について

2009（平成21）年3月に策定した板橋区環境基本計画（※P93）（第二次計画）以降、東日本大震災に伴うエネルギー需給のひっ迫による省エネルギーへの取組や再生可能エネルギー導入の加速化、人口減少社会への移行など、行政を取り巻く環境が大きく変化してきました。さらに、水素エネルギーの活用など新技術の発展、国際社会における新しい地球温暖化対策の枠組みへの合意など、状況は刻々と変化し続けています。

第二次計画の期間満了（2015（平成27）年度）にあたり、このような状況変化への

対応を図り、板橋区における環境保全の取組をより効果的に進めていくため、2016（平成28）～2025（令和7）年度を計画期間とする新たな環境基本計画として、「板橋区環境基本計画2025」を2016（平成28）年3月に策定しました。

本計画は“環境像”＝概ね10年後のめざすべき環境の姿（図1-1-1）を設定するとともに、環境像のもと、個別分野ごとの環境課題に対応した6つの基本目標を設定しています（図1-1-2）。

人と緑を未来へつなぐスマートシティ “エコポリス板橋”

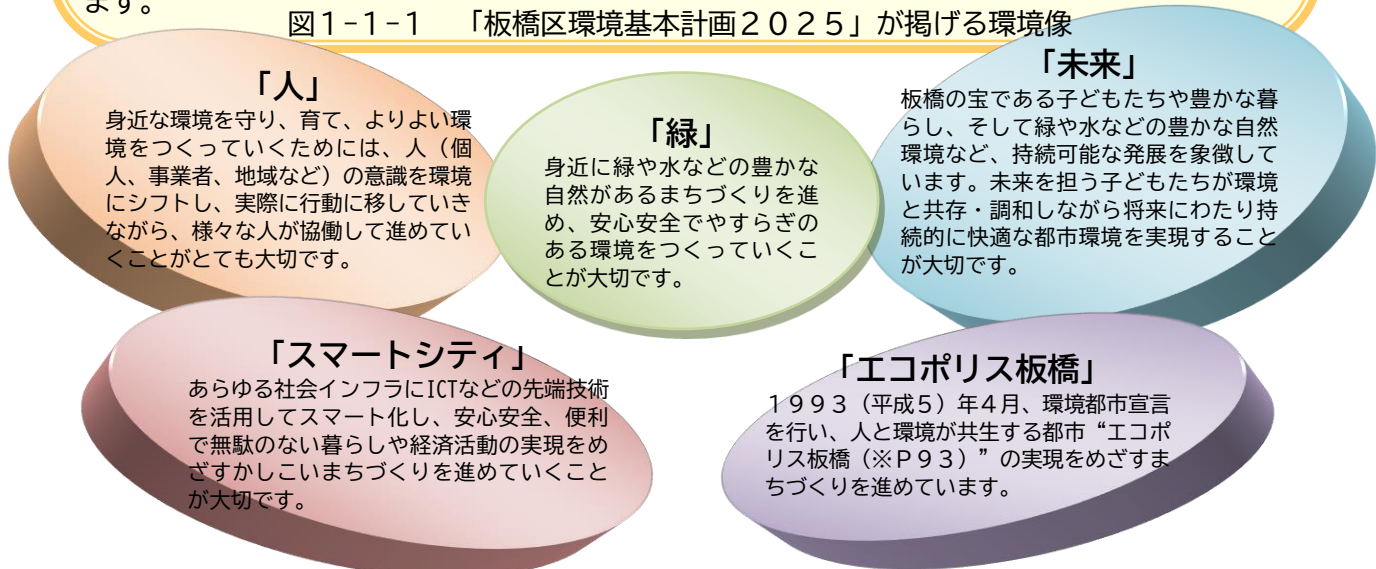
区の環境の将来像＝10年後の姿

武蔵野の面影を残す徳丸・赤塚の樹林地、広大な河川敷を有する荒川や美しい桜並木に彩られる石神井川など、緑と水やきれいな空気に囲まれ、生物の多様性が保全されるなど、自然環境との共生が進んでいます。

またスマートシティに向けてICT（情報通信技術）（※P95）など最先端の技術が整備され、エネルギーを効率的に生みだし使用するライフスタイルが定着するとともに、水素や再生可能エネルギーなどの有効な資源の活用が進み、環境や防災面で持続可能な脱炭素社会※を実現するまちづくりが進んでいます。

さらには、区民一人ひとりや事業所のごみ減量・リサイクルなど環境に対する意識が高く、世代や職業、地域の枠を越えて、地域全体が連携して活動が進み、資源循環型社会が実現しています。

図1-1-1 「板橋区環境基本計画2025」が掲げる環境像



※ 「板橋区基本計画2025」のアクションプログラムである「いたばしNo1実現プラン2025」の策定により、施策名における「低炭素社会」は「脱炭素社会（※P94）」へと変更されたことに伴い、「低炭素社会」は「脱炭素社会」と読み替えることとします。

図1-1-2 「板橋区環境基本計画2025」の体系

	基本目標	環境施策	関連計画
環境像 “人と緑を未来へつなぐスマートシティ” “エコポリス板橋”	1 脱炭素社会※の実現 エネルギーのスマート化による温室効果ガスの排出が少ないまちづくり	1-① 区民・事業者における省エネ・再エネの推進 1-② 建物や交通などインフラの脱炭素化の促進	板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025
	2 循環型社会の実現 ごみの発生抑制と資源を循環利用する社会システムづくり	2-① 板橋かたつむり運動の推進 2-② 適正で効率的なごみ収集・処理体制の構築・運用	板橋区一般廃棄物処理基本計画2025
	3 自然環境と生物多様性の保全 緑と水と生きものに囲まれた都市空間の創造	3-① 板橋らしい良好な緑や水環境の保全・創出 3-② 自然とのふれあい促進や自然の恵みの享受	板橋区緑の基本計画(いたばしグリーンプラン2025)
	4 快適で健康に暮らせる生活環境の実現 社会活動に伴って発生する環境負荷の削減と生活環境の向上	4-① 大気汚染や騒音などのない生活環境の保全 4-② 潤いのある景観や美しい街並みの保全	板橋区景観計画
	5 「環境力」の高い人材の育成 環境に配慮したライフスタイルの実現に向け主体的に行動できる人づくり	5-① 環境教育の推進、環境保全活動を担う人材の育成 5-② わかりやすい環境情報の発信	板橋区環境教育推進プラン2025
	6 パートナーシップが支えるまちの実現 自助・共助・公助の連携による地域環境づくり	6-① 環境保全活動への参加や協働を進める仕組みづくり	

※ 出典：板橋区環境基本計画2025（2016（平成28）年3月策定）

※ 環境基本計画2025策定当時の基本目標1は「低炭素社会の実現」ですが、「板橋区基本計画2025」のアクションプログラムである「いたばしNo1実現プラン2025」の策定により、施策名における「低炭素社会」は「脱炭素社会」へと変更されたことに伴い、本白書では「低炭素」は「脱炭素」と読み替えることとします。

2 計画の推進と進行管理

(1) 進行管理の体制

「板橋区環境基本計画2025」（以下「現行計画」といいます。）を実効性のあるものとしていくため、計画の進行管理を行います。

計画の進行管理は、学識経験者などで構成された区の付属機関である「板橋区資源環境審議会」及び庁内検討組織である「『エコポリス板橋』推進本部」により行います。また、環境保全活動に関する区民や事業者への普及啓発や区との連絡調整のため、区民や事業者などによる「エコポリス板橋環境行動会議」と連携しながら計画を推進していきます。

進行管理の体制と各組織の役割は以下のとおりです（図1-1-3）。

(2) 現行計画の進行管理

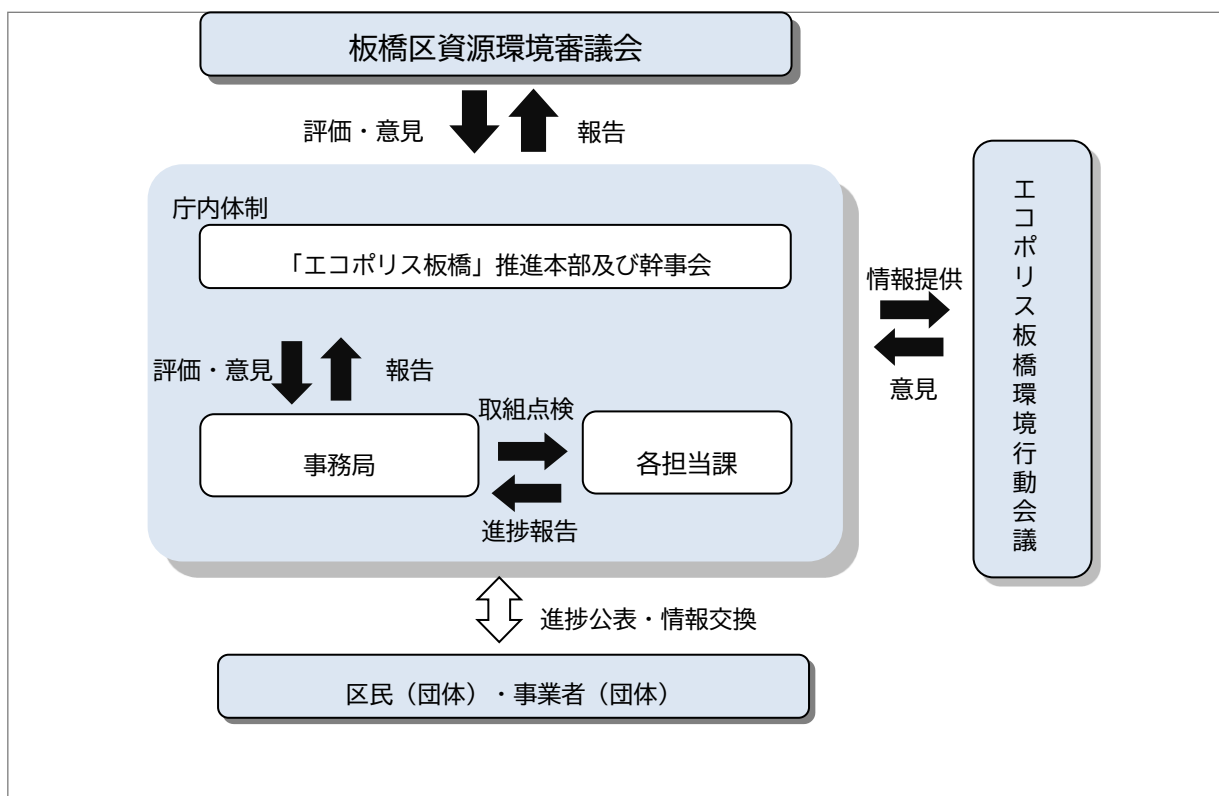
計画の進行管理を適切に行うためには、計画の達成度を評価するための指標の設定が重要となります。

現行計画では、主に6つの基本目標に対する達成状況を評価する「環境指標」と、環境施策の活動状況を把握する「活動指標」の2種類を設定しています。

環境指標は、環境保全に資する取組を実施した結果、区民などにもたらされた影響を数値化したもので、原則としてアウトカム指標（成果指標）を用いています。一方、活動指標は、取組の具体的な活動量（「何をどの程度提供したか」など）を定量的に示したもので、原則としてアウトプット指標（活動指標）を用いています。

また、どちらの指標にも、その数値の増減が良い方向に向かっているのか、又は悪い方向に向かっているのかを判断する基準として「めざす方向性」を示しています。（数値の増減でよし悪しを評価することができないものについては「-」で示しています。）現行計画では、これらの指標の数値変化などをもとにして進行管理を行っていきます。

図1-1-3 現行計画の進行管理体制



① 「環境指標」による進捗管理

2025（令和6）年度における環境指標の実績と進捗状況は以下のとおりです。なお、「進捗度」については、実績値が目標値に達しているものは「達成」、基準年値と比較して実績値がこのままのペースで推移した場合に進捗率が100%以上になるものを「順

調」、基準年値と比較して改善はしているものの、このままのペースで推移した場合に100%に届かないものを「漸進」、基準年値と比較して0%以下になるものを「停滞」としました。

指標名	基準年値 平成26年度	めざす 方向性	目標値 令和7年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	進捗率	進捗度 ※11
基本目標1：脱炭素社会の実現							
区内エネルギー消費量※1 (熱量換算)	—	—	—	20,545 TJ※4	19,997 TJ※5	—	—
区内温室効果ガス排出量	2,318kt-CO ₂ ※2	↘	1,623kt-CO ₂ ※3	1,955 kt-CO ₂ ※4	1,880kt-CO ₂ ※5	63.0%	漸進
基本目標2：循環型社会の実現							
区民一人当たりの一日の ごみ排出量	689 g※6	↘	598 g※7	598 g	579 g	100%	達成
リサイクル率	21.5 %※6	↗	28.0 %※7	21.8 %	25.0 %	53.8 %	漸進
基本目標3：自然環境と生物多様性の保全							
区全体の植生被覆率※8	18.3 %	↗	21 %	—※9	18.57%※9	10.0%	漸進
公園率	5.9 %	↗	6.1 %	5.9 %	5.9 %	0%	停滞
石神井川における生物化学的 酸素要求量 (BOD75%値)	0.7 mg/L	—	1.0 mg/L以下	1.3 mg/L	0.9 mg/L	66.7%	達成
白子川における生物化学的酸 素要求量 (BOD75%値)	3.8 mg/L	↘	2.0 mg/L以下	2.2 mg/L	2.2 mg/L	88.9%	順調
基本目標4：快適で健康に暮らせる生活環境の実現							
微小粒子状物質(PM2.5)の基 準値Bレベル以上の日数	25 日	↘	23 日	0 日	0 日	100% 以上	達成
騒音に係る環境基準の達成率	79 %	↗	85 %	77.4 %	88.0 %	100%	達成
基本目標5：「環境力」の高い人材の育成							
人材育成に関わる環境講座参 加者数	199 人	↗	400 人	243 人	224 人	12.4%	漸進
外部人材を活用した環境学習 実施校(園)の割合	76.1 %	↗	100 %	62.2 %	64.2 %	0%未満	停滞
環境教育プログラム利用校 (園)の割合	74.4 %	↗	100 %	83.8 %	83.5 %	35.5%	漸進
エコ生活(アクション9)の実 施状況	75.0 %	↗	100 %	82.7 %	82.0 %	28.0%	漸進
基本目標6：パートナーシップが支えるまちの実現							
全区民参加型環境保全キャン ペーン参加者数	25,674 人	↗	31,500 人	18,388人※10	17,823人※10	—	—
エコポリスセンター事業への ボランティア等参加者数	990 人	↗	1,300 人	622 人	963 人	0%未満	停滞
環境登録団体数	27 団体	↗	37 団体	23 団体	20 団体	0%未満	停滞
環境学習講師派遣人数	363 人	↗	500 人	329 人	379 人	11.7%	漸進

※1：「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の令和2年度までの指標のため、実績のみ参考値として掲載した。

※2：「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」の基準年値（平成25年度）

※3：「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」の目標値（令和7年度）

※4：令和3年度（オール東京62市区町村共同事業「特別区のエネルギー消費量」より）

- ※5：令和4年度（オール東京62市区町村共同事業「特別区の温室効果ガス排出量」より）
- ※6：「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」の基準年値（平成27年度）
- ※7：「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」の目標値（令和7年度）
- ※8：植生被覆率＝植生指数が一定以上を示している植生（緑）に覆われている箇所。本値は自動抽出による値であり、目視によるノイズ除去を施していない結果であるため、後工程で明らかになる緑被調査の結果は植生被覆調査の結果と大きく異なる可能性がある。
- ※9：植生被覆率は5年ごとの調査（参考 令和元年度実績は18.1%）
- ※10：キャンペーンの一つである打ち水キャンペーンについては、従来行っていた一堂に集まって行う手法から個人で個別に行う方針としたため、参加者数の把握が困難なことから指標の実績はその他キャンペーン（春・秋の板橋クリーン作戦、ポイ捨て防止キャンペーン）の参加者数を参考値として掲載した。
- ※11：計画最終年度の目標達成に向けた進捗状況

達成	実績値が目標値に達しているもの
順調	基準年値と比較して実績値がこのままのペースで推移した場合に、進捗率が100%以上になるもの 基本目標1の「区内温室効果ガス排出量」については、「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」において、基準年値を平成25年度とし目標値を令和7年度の12年間で設定しているため、1年間でおよそ8.33%数値が改善したものを「順調」とし、今回は令和4年度の評価となるため9年目の74.9%を上回れば「順調」とした。基本目標2については、「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」の計画期間が平成30年度から始まる8年間で令和6年度は7年目にあたるため、進捗率は87.5%以上になるものを「順調」とした。
漸進	基準年値と比較して改善はしているものの、このままのペースで推移した場合に100%に届かないもの
停滞	基準年値と比較して0%以下になるもの

②活動指標による進行管理

2025（令和6）年度における活動指標の実績と進捗状況は以下のとおりです。なお、「進捗度」については、基準年値に対して実績値が5%以上増加（「めざす方向性」が下

向き矢印の場合は減少）したものを「進展」、5%以上減少（同増加）したものを「後退」、増減が5%未満のものを「横ばい」としました。

指標名		基準年値 平成26年度	めざす 方向性	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	進捗度
基本目標1	▶環境施策1-①：区民・事業者における省エネ・再エネの推進					
	区内の住宅用太陽光発電システム導入発電容量	4,611kW	—	—※1	—※1	—
	区公共施設における緑のカーテン実施施設数	180 施設	↗	160 施設	157 施設	後退
	環境マネジメントシステム新規構築事業所数	14 事業所	↗	2 事業者	2 事業者	後退
	新エネルギー・省エネルギー機器設置補助件数	347 件	↗	—※2	—※2	—
	▶環境施策1-②：建物や交通などインフラの低炭素化の促進					
	「板橋区建築物等における省エネルギー・環境配慮に関する指針」に基づく省エネ建築物受付件数	57 件	↗	37 件	36 件	後退
	街灯の更新	— 基	↗	1,193 基	1,959 基	—
	区役所で使用している自動車の低公害車率	74 %	↗	70.8 %	71.5 %	横ばい
	自転車道整備延長距離（累計）	4,670m	↗	6,960m	14,467m	進展
基本目標2	▶環境施策2-①：板橋かたつむり運動の推進					
	ごみ減量に関する出前講座の実施回数	43 回	↗	44回	44回	横ばい
	資源回収品目数	11 品目	↗	12品目	13品目	進展
	リサイクル推進員研修会参加者数	433 人	↗	187人	262人	後退
	小型家電の資源売却量※3	544,570 kg	↗	431,117 kg	425,119 kg	後退
	いたばしエコ・ショップ（ゴールド）認定数	—	—	—※4	—※4	—
	▶環境施策2-②：適正で効率的なごみ収集・処理体制の構築・運用					
	家庭ごみの排出量（可燃・不燃・粗大ごみ）	110,742 t	↗	101,016 t	94,160 t	進展
	事業系ごみの排出量（可燃持ち込みごみ）	29,520 t	↗	28,306 t	27,814 t	進展
	資源の回収量	13,869 t	—	13,768 t	18,036 t	—
高齢者・障がい者などに対する戸別収集件数	783 件	↗	908 件	927 件	進展	
集団回収登録団体数	883 団体	↗	896 団体	897 団体	横ばい	
基本目標3	▶環境施策3-①：板橋らしい良好な緑や水環境の保全・創出					
	緑化指導に基づく緑化箇所数	90 件	↗	135 件	281 件	進展
	緑化指導に基づく緑化面積	59,617 m ²	↗	11,606 m ²	28,546 m ²	後退
	地域がつくる公園制度導入公園数	27 公園	↗	27公園	26公園	横ばい
	花づくり活動登録グループ数	83グループ	↗	83 グループ	85 グループ	横ばい
	保存樹木指定本数	1,842 本	↗	1,651 本	1,610 本	後退
雨水流出抑制量	4,119 m ³	↗	10,502 m ³ ※5	3,476 m ³ ※6	後退	

※1：※2の事業終了に伴い評価対象外

※2：令和3年3月末にて事業終了

※3：小型家電の資源売却については、金属価格の変動の影響を受けるため、基準年値・実績値ともに「資源回収量」を掲載した。

※4：平成30年3月末にて事業終了

※5：令和4年度実績値

※6：令和5年度実績値

	指標名	基準年値 平成26年度	めざす 方向性	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	進捗度
基本目標3	▶環境施策3-②：自然とのふれあい促進や自然の恵みの享受					
	グリーンフェスタ参加者数	8,073 人	↗	1,994 人	2,964 人	後退
	緑のガイドツアー参加者数	102 人	↗	125 人	81 人	後退
	熱帯環境植物館来館者数	103,925 人	↗	134,317 人	154,394 人	進展
	エコポリスセンター「環境観察員」登録者数	57 人	↗	63 人	65 人	進展
	区民農園応募者数	3,144 世帯	↗	2,476 世帯	2,473 世帯	後退
基本目標4	▶環境施策4-①：大気汚染や騒音などのない生活環境の保全					
	公害苦情件数	251 件	↘	255 件	217 件	進展
	公害相談件数	2,182 件	—	489 件	260 件	—
	公害関係法令に基づく改善指導件数	201 件	—	219 件	108 件	—
	「板橋区大気情報公開システム」アクセス件数	458,533 件	↗	0件※7	—	—
	環境調査に関する情報のX（旧ツイッター）発信数	25 件	↗	136 件	104 件	進展
	▶環境施策4-②：潤いのある景観や美しい街並みの保全					
	景観形成重点地区指定数	4 地区	↗	5 地区	5 地区	進展
	「板橋クリーン作戦」参加者数	18,721 人	—	17,203人	16,558人	—
	「板橋クリーン作戦」におけるごみ回収量	6,600 袋	—	5,597袋	5,886袋	—
路上禁煙地区(8地区)内の定点におけるたばこのポイ捨て月平均本数	1,300 本/月※8	↘	647 本/月	630 本/月	進展	
基本目標5	▶環境施策5-①：環境教育の推進、環境保全活動を担う人材の育成					
	環境講座・教室開催回数	677 回	↗	730 回	491 回	後退
	環境講座参加者数（人材育成に関わる講座を除く）	22,898 人	↗	16,916 人	17,524 人	後退
	環境学習講師派遣人数	363 人	↗	329 人	379 人	横ばい
	環境学習施設の入館者数	270,195 人	↗	298,269 人	345,262 人	進展
	環境講座受講前後の知識・考え方の変化	63 %※9	↗	83.7 %	84.6 %	進展
	▶環境施策5-②：わかりやすい環境情報の発信					
	区から発信する環境情報の更新回数	356 件	↗	1,279 件	1,125 件	進展
	環境イベント等開催回数	244 回	↗	196 回	194 回	後退
	環境イベント等参加者数	96,949 人	↗	26,784 人	27,401 人	後退
基本目標6	▶環境施策6-①：環境保全活動への参加や協働を進める仕組みづくり					
	ボランティアなどの協力を受入れたエコポリスセンター事業数	183 件	↗	175 件	158 件	後退
	自主講座支援回数	2 回	↗	1 回	0 回	後退
	喫煙マナーアップ推進員人数	157 人	↗	48 人	45 人	後退
	集団回収登録団体数【再掲】	883 団体	↗	896 団体	897 団体	横ばい
	地域がつくる公園制度導入公園数【再掲】	27 公園	↗	27 公園	26 公園	横ばい
花づくり活動登録グループ数【再掲】	83グループ	↗	83グループ	85グループ	横ばい	

※7：「板橋区大気情報公開システム」は令和4年度で事業終了

※8：平成27年4月～平成28年1月までの10か月間の平均値 ※9：平成28年度実績値

○基本目標ごとの総括

基本目標1：脱炭素社会の実現

区内の温室効果ガスの排出量は、継続して減少となっています。

社会全体では、ゼロカーボンの実現に向けて継続した取組が必要となっている中で、新たなニーズに対応しつつ、今後も区民・事業者・区の一体となった取組を推進していきます。

(関連ページ：P12)

基本目標2：循環型社会の実現

ごみの減量は、順調に推移しています。区民一人当たりの日のごみ排出量は、ごみ減量や食品ロスの削減への区民意識の定着を背景に、令和7年度の目標を達成しました。令和6（2024）年度から区内全域に拡大したプラスチック再資源化事業を推進し、さらなるごみの減量とリサイクルの推進を図っていきます。

(関連ページ：P27)

基本目標3：自然環境と生物多様性の保全

都市化が進む中で、区内の緑の量に大きな変化はありませんが、植生被覆率に代わる「緑被率」の実績値においては、公有地の樹木の剪定、民有地の樹木と農地の減少により低下してきています。また、石神井川をはじめとした河川の水質確保を図るほか、公園をはじめとした緑の保全を図っていきます。

(関連ページ：P39)

基本目標4：快適で健康に暮らせる生活環境の実現

環境性能に優れた自動車の普及を背景に、大気環境、自動車騒音の改善が進んでいます。公害に関する苦情・相談に対しては、きめ細やかな対応を行い、必要に応じて公害の発生源に対する指導を行うなど、良好な生活環境の確保に努めていきます。

(関連ページ：P52)

基本目標5：「環境力」の高い人材の育成

環境教育プログラムは、実施校が増加し、定着が広がっている状況にあります。さらに幅広い観点から、環境教育プログラムの充実に取り組んでいきます。

(関連ページ：P75)

基本目標6：パートナーシップが支えるまちの実現

区内では、環境教育の担い手として多くの環境登録団体が活動していますが、近年は登録団体の減少や構成員の高齢化が進んでいます。団体や大学等との連携を深め、ボランティアとして関わる機会を広げ、環境のまちづくりを支える人材育成を図っていきます。

(関連ページ：P83)

3 板橋区の環境とSDGs

2015（平成27）年9月に国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。ここで掲げられた2030（令和12）年を年限とする国際目標が持続可能な開発目標（SDGs）（※P96）です。持続可能

な世界を実現するための17のゴールと、それらを達成するための具体的な169のターゲットから構成されています。

板橋区で取り組む環境関連事業においても、SDGsの目標達成に寄与しており、その一例をご紹介します。



■緑のカーテン

板橋区で全国に先駆けて始まった「緑のカーテン」は、小中学校をはじめとした区内施設で「環境」教育の「生きた教材」として活用されるとともに、冷房使用抑制やヒートアイランド現象の緩和に貢献しています。

（関連 P14「緑のカーテン」）



■宅配ボックス助成事業

区では2022（令和4）年度から、感染症対策や温室効果ガス排出量の削減などのため、戸建てや集合住宅を対象に宅配ボックスの設置を行う際の経費の一部を助成しています。



■ウォーターサーバー

区の庁舎・施設に誰もが利用できるウォーターサーバーを設置し、使い捨てのペットボトルを減らす取組を行っています。2024（令和6）年度には、設置場所が区内22か所となり、プラスチック・スマートを推進しています。





■EVバイク等促進事業

EV バイク等を活用した新たなサービスのビジネスモデルを構築し、今後の EV バイク等の普及に関連する諸施策の推進の一助とするため、都などと連携し EV バイクバッテリー交換のためのステーションを設置しています。



■プラスチックの資源回収

2024（令和6）年4月からプラスチックを「資源」として回収しています。

プラスチックを資源化して有効活用することで、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出削減や、最終処分場の延命を図り、環境への負担軽減、ゼロカーボンいたばし2050及びSDGsの理念への貢献を図ります。



板橋区環境基本計画2025でめざす6つの基本目標を達成し、持続可能なまちを実現するためには、これらのうちのどれか一つを追求するのではなく、全てをバランス良く実施していくことが重要です。

本書第2部以降で紹介する取組は、それぞれが単に一つの「環境」問題を克服するためだけのものではなく、「経済」「教育」「社会」などの幅広い分野とも密接に関わり、相乗効果を生み出す可能性を含んでいます。

基本目標実現に向けて、“環境問題を克服する”ことが、同時に“地域の活性化”“環境教育の充実”“協働による社会活動推進”などにもつながっていくことを各主体が認識し、相互に連携しながら取組を推進することが重要となります。

このように、板橋区環境基本計画2025における基本目標実現に向けたアプローチは、SDGsとの親和性が高く、SDGsの目標達成に寄与しているといえます。